

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
売上高 (千円)	2,299,623	2,088,743	4,288,313
経常利益 (千円)	342,990	214,836	481,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	213,683	117,678	336,839
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	255,146	97,767	376,163
純資産額 (千円)	4,500,882	4,652,970	4,621,900
総資産額 (千円)	5,557,719	5,507,668	5,577,479
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.18	22.94	65.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.8	84.3	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,495	11,799	412,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,906	74,174	153,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,652	66,604	153,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,192,371	3,260,009	3,405,844

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	26.96	16.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社でありますジョルダン企画株式会社は、平成30年2月22日付で株式会社ジェイフロンティアに商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いてまいりましたが、一方で海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前年同四半期（平成28年10月1日～平成29年3月31日）と比べ増加傾向となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成30年3月には月間約2億2,900万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第2四半期連結累計期間においては約1,400万人となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,088,743千円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は255,237千円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益は214,836千円（前年同四半期比37.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117,678千円（前年同四半期比44.9%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高の減少がマルチメディア事業セグメントの売上高の増加を上回ったこと等により、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。これに加え、営業外費用の増加や、営業外収益及び特別利益の減少等もあり、利益につきましても減少いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービスや旅行関連及びグルメ関連の事業における売上高が減少し、乗換案内事業全体として売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。

その結果、乗換案内事業全体としては売上高1,957,279千円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント利益353,861千円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の事業が順調に推移し、売上高は前年同四半期と比べ3倍強となりました。その影響で、損益面でもセグメント利益の計上に至りました。

それらの結果、売上高74,470千円(前年同四半期比220.1%増)、セグメント利益12,910千円(前年同四半期は11,780千円の損失)となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、前年同四半期と比べ売上高は増加いたしました。また、費用面でも改善が進み、利益につきましても増加いたしました。

それらの結果、売上高89,607千円(前年同四半期比12.9%増)、セグメント利益23,830千円(前年同四半期比356.4%増)となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末(平成29年9月末)と比較しますと、資産は69,810千円減の5,507,668千円、負債は100,880千円減の854,698千円、純資産は31,069千円増の4,652,970千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、79,695千円減の4,313,167千円となりました。これは、現金及び預金が143,735千円減の3,306,970千円、前渡金が39,057千円減の183,109千円となった影響が、受取手形及び売掛金が143,752千円増の668,463千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、固定資産の取得や、配当金、賞与、法人税等の支払等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少したこと等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加すること等によるものです。

固定資産につきましては、9,884千円増の1,194,501千円となりました。これは、有形固定資産が14,760千円減の215,312千円、無形固定資産が1,956千円増の120,589千円、投資その他の資産が22,688千円増の858,599千円となったことによるものです。有形固定資産は、主に償却が進んでいることによりやや減少いたしました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等の一方で、償却も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、敷金及び保証金や長期貸付金の増加等が、持分法適用会社に係る持分相当額の減少等を上回り、全体としてやや増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、95,551千円減の846,065千円となりました。これは、前受金が107,252千円減の368,176千円、賞与引当金が39,950千円減の36,900千円となった影響が、支払手形及び買掛金が35,246千円増の209,964千円、未払法人税等が30,149千円増の99,419千円となった影響を上回ったこと等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応した売上原価の増加等によるものです。未払法人税等の増加は、前連結会計年度の後半において利益が減少し、前連結会計年度末の未払法人税等が減少していたこと等によるものです。

固定負債につきましては、5,329千円減の8,633千円となりました。これは、繰延税金負債が5,247千円減の817千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は、主に研究開発費損金不算入額の増加によるものです。

純資産は、株主資本につきましては、50,981千円増の4,589,051千円となりました。これは、利益剰余金が50,981千円増の4,123,499千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、21,710千円減の52,444千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が13,240千円減の24,266千円、為替換算調整勘定が8,470千円減の28,178千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、1,799千円増の11,474千円となりました。これは、対象となる連結子会社における利益の発生によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ145,835千円減の3,260,009千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,799千円の収入(前年同四半期比90.4%減)となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が136,808千円減の215,652千円、賞与引当金の減少額が39,370千円増の39,950千円、前受金の減少額が44,506千円増の107,252千円、仕入債務の増加額が25,502千円減の33,277千円となった影響が、売上債権の増加額が79,458千円減の143,752千円、法人税等の支払額が76,759千円減の54,308千円となった影響を上回ったこと等です。

賞与引当金の減少額が増えた主要因は、前年同四半期と比べ賞与引当金繰入額が減少したことです。前受金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したことです。売上債権及び仕入債務の増加額が減った主要因は、前年同四半期と比べ売上高及び売上原価が減少したことです。法人税等の支払額が減った主要因は、前連結会計年度の後半において利益が減少しており、前連結会計年度末において未払法人税等が減少していたことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは74,174千円の支出(前年同四半期比2.3%減)となりました。

前年同四半期と概ね同程度となった要因は、前年同四半期に投資有価証券の売却による収入が27,000千円だったものが無くなり、逆に前年同四半期には無かった長期貸付けによる支出が20,000千円となった影響と、有形固定資産の取得による支出が28,454千円減の9,539千円となり、前年同四半期に短期貸付けによる支出が25,000千円だったものが無くなった影響が、概ね同程度となったこと等です。

有形固定資産の取得による支出は、特に工具、器具及び備品について、当第2四半期連結累計期間には取得をあまり行っておらず、減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66,604千円の支出(前年同四半期比56.7%減)となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期に自己株式の取得による支出が81,674千円だったものが無くなったこと等です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36,523千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	438	8.34
坂口京	東京都練馬区	333	6.36
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	200	3.82
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	189	3.61
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	74	1.41
若杉精三郎	大分県別府市	69	1.33
ビービーエイチフィデリティグループトラストベネフィット(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	68	1.31
計	-	4,212	80.17

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式124千株(2.37%)があります。
- 2 エフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	525	9.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,900	51,299	同上
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		51,299	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	124,400		124,400	2.37
計		124,400		124,400	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,705	3,306,970
受取手形及び売掛金	524,711	668,463
商品及び製品	5,598	27,001
仕掛品	10,875	3,705
原材料及び貯蔵品	4	85
前渡金	222,167	183,109
繰延税金資産	47,996	36,116
その他	140,168	97,592
貸倒引当金	9,364	9,877
流動資産合計	4,392,862	4,313,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,901	50,537
機械装置及び運搬具（純額）	2,661	7,228
工具、器具及び備品（純額）	85,710	71,900
土地	87,799	85,646
有形固定資産合計	230,072	215,312
無形固定資産		
のれん	1,959	-
ソフトウェア	113,760	118,091
その他	2,913	2,498
無形固定資産合計	118,633	120,589
投資その他の資産		
投資有価証券	571,127	538,648
敷金及び保証金	221,692	244,177
その他	54,826	96,509
貸倒引当金	11,735	20,735
投資その他の資産合計	835,911	858,599
固定資産合計	1,184,616	1,194,501
資産合計	5,577,479	5,507,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,718	209,964
未払費用	74,680	64,641
未払法人税等	69,269	99,419
未払消費税等	17,998	23,567
前受金	475,428	368,176
賞与引当金	76,850	36,900
役員賞与引当金	6,000	1,800
返品調整引当金	10,524	10,957
ポイント引当金	3,123	3,019
受注損失引当金	3,534	-
その他	29,489	27,620
流動負債合計	941,616	846,065
固定負債		
ポイント引当金	2,498	2,416
繰延税金負債	6,064	817
その他	5,400	5,400
固定負債合計	13,962	8,633
負債合計	955,578	854,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	287,291
利益剰余金	4,072,517	4,123,499
自己株式	99,115	99,115
株主資本合計	4,538,069	4,589,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	24,266
為替換算調整勘定	36,648	28,178
その他の包括利益累計額合計	74,155	52,444
非支配株主持分	9,674	11,474
純資産合計	4,621,900	4,652,970
負債純資産合計	5,577,479	5,507,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,299,623	2,088,743
売上原価	1,228,120	1,155,468
売上総利益	1,071,502	933,274
返品調整引当金戻入額	6,947	10,524
返品調整引当金繰入額	688	10,957
差引売上総利益	1,077,761	932,841
販売費及び一般管理費	736,325	677,604
営業利益	341,436	255,237
営業外収益		
受取利息	374	1,256
受取配当金	5,896	896
為替差益	6,244	-
受取事務手数料	2,074	166
雑収入	716	249
営業外収益合計	15,305	2,568
営業外費用		
持分法による投資損失	12,009	19,302
投資事業組合運用損	1,153	1,150
為替差損	-	13,216
貸倒引当金繰入額	-	9,000
雑損失	589	300
営業外費用合計	13,751	42,969
経常利益	342,990	214,836
特別利益		
固定資産売却益	479	815
投資有価証券売却益	9,500	-
特別利益合計	9,979	815
特別損失		
子会社株式評価損	507	-
子会社清算損	0	-
特別損失合計	507	-
税金等調整前四半期純利益	352,461	215,652
法人税等合計	139,742	96,174
四半期純利益	212,718	119,478
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	965	1,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,683	117,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	212,718	119,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,196	1,320
為替換算調整勘定	14,755	8,436
持分法適用会社に対する持分相当額	23,476	11,952
その他の包括利益合計	42,427	21,710
四半期包括利益	255,146	97,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,111	95,967
非支配株主に係る四半期包括利益	965	1,799

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,461	215,652
減価償却費	59,041	49,022
のれん償却額	1,959	1,959
持分法による投資損益(は益)	12,009	19,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	764	9,513
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,259	433
ポイント引当金の増減額(は減少)	18	186
賞与引当金の増減額(は減少)	580	39,950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,040	4,200
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,834	3,534
受取利息及び受取配当金	6,270	2,152
売上債権の増減額(は増加)	223,210	143,752
前受金の増減額(は減少)	62,745	107,252
たな卸資産の増減額(は増加)	6,616	14,314
仕入債務の増減額(は減少)	58,780	33,277
前渡金の増減額(は増加)	43,371	39,057
未払費用の増減額(は減少)	1,414	10,022
未払消費税等の増減額(は減少)	2,002	5,568
投資有価証券売却損益(は益)	9,500	-
子会社株式評価損	507	-
固定資産売却損益(は益)	479	815
投資事業組合運用損益(は益)	1,153	1,150
子会社清算損益(は益)	0	-
その他	25,882	15,884
小計	247,192	64,640
利息及び配当金の受取額	6,371	1,468
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	131,068	54,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,495	11,799

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,503	24,303
定期預金の払戻による収入	19,803	21,603
有形固定資産の取得による支出	37,993	9,539
有形固定資産の売却による収入	1,639	2,766
無形固定資産の取得による支出	31,822	31,521
投資有価証券の売却による収入	27,000	-
短期貸付けによる支出	25,000	-
短期貸付金の回収による収入	2,000	-
長期貸付けによる支出	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,029	13,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,906	74,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	81,674	-
配当金の支払額	67,496	66,604
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,481	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,652	66,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,566	16,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,497	145,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,868	3,405,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,192,371	3,260,009

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	233,073千円	239,146千円
賞与引当金繰入額	39,607千円	20,731千円
役員賞与引当金繰入額	3,960千円	1,800千円
広告宣伝費	101,425千円	64,535千円
減価償却費	19,484千円	18,238千円
貸倒引当金繰入額	2,628千円	1,057千円
支払手数料	63,048千円	63,455千円
のれん償却額	1,959千円	1,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	3,232,130千円	3,306,970千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	39,759千円	46,960千円
現金及び現金同等物	3,192,371千円	3,260,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月17日から平成28年12月14日の期間において、市場買付により37,200株、29,919千円の自己株式を取得いたしました。同じく、平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月13日から平成29年3月17日の期間において、市場買付により51,800株、51,754千円の自己株式を取得いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は124,443株、99,115千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	66,697	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,203,533	23,263	2,226,797	72,825		2,299,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	734		734	6,536	7,270	
計	2,204,268	23,263	2,227,531	79,362	7,270	2,299,623
セグメント利益 又は損失()	486,880	11,780	475,099	5,221	138,884	341,436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 138,884千円には、のれん償却額 1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,925千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,957,171	74,470	2,031,642	57,100		2,088,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107		107	32,506	32,613	
計	1,957,279	74,470	2,031,749	89,607	32,613	2,088,743
セグメント利益	353,861	12,910	366,771	23,830	135,365	255,237

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 135,365千円には、のれん償却額 1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,405千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円18銭	22円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	213,683	117,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	213,683	117,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,189	5,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。